

◇「福岡市長 高島宗一郎のー日本を最速で変える方法」(2021年、高島宗一郎著、日経BP)

2020年から世界的に大きくなってきた新型コロナ・パンデミックとワクチン対応に関しての日本政府や日本の地方自治体の動き、そして2020東京オリンピック開催に伴う大小さまざまな問題は、デジタル時代における日本の意思決定の在り方、個人情報などのデータの扱い方について大きな課題を日本社会に投げかけています。そのような中、2021年9月1日から発足するとされているデジタル庁の動きは、大いに期待されます。日本は本気で、デジタル、AI時代に対応していくことが求められます。

2020年10月の国勢調査の速報が6月中旬に報道されていますが、それを見ますと、あれほど日本の大きな課題であると政府が位置付けている地方創生は、遅々として進まず、相変わらず東京一極集中がすすんでいます。

ところで、私はかねてより、地方創生に向けて、我々が高度経済成長期を中心に取り組んできた、「ニュータウン」に新たなミッションを与えて、地方創生・日本の課題解決のトリガーの一つに位置付けてはどうかと提案を続けています。またニュータウンを多く抱える中山間地域の小規模自治体である大阪府豊能町のまちづくりについてゼミ活動レベルではありますが、提案するとともに、相談にも乗っています。

地方都市が元気になることは日本のこれからの大きなテーマであるのですが、そのような視点から予てより注目していた地方自治体の一つが福岡市です。福岡市をDX戦略でまちづくりを進めているのが、10年前に市長になって現在も活躍されている高島宗一郎さんで、その市長の最新の著書が本書です。大変読みやすく、これからの時代を生きていく学生さんなどにも大いに参考になる内容と思います。一読されることをおすすめします。(2021年7月25日記)